

イスラム経済とグラミン銀行（その1）

三木 敏夫

はじめに

欧米諸国と異なり、アジア地域では、宗教、民族、社会、部族などの多様性を超えて、女性の指導者を多く排出しているのが大きな特徴となっている。近年の経済発展により、女性の社会進出と高等教育への進学が高まっている。また、1985年以降の東アジアの経済発展を牽引したのは、日本やアジアNIEsなどによるFDI（直接投資）によるところが大きいが、この経済発展を低賃金で底辺を支えたのが女性の社会進出である。日系セットメーカを見学すれば、従業員の90%前後が若い女性で占められている。東アジアの経済発展を支えたのは、女性であるといっても過言ではない。

この結果、ASEANの先進国であるマレーシアやタイでは、絶対的貧困層が激減したが、南アジアに位置するバングラデシュなどでは、依然として貧困にあぐら女性が大半である。このバングラデシュにおいて女性の自立を支え、貧困からの脱却を支援しているグラミン銀行のマイクロ・ファイナンス活動は、貧困と女性の自立を促進する世界的にも珍しい社会経済活動としての評価が高まっている。同行の成功要因はイスラムによるイスラム共同体（ウンマ）と

大きな関係をもっていると考えられる。

1、マイクロ金融機関、グラミン銀行の活動内容

グラミン銀行の特徴は、イスラム経済を反映したイスラム金融の一種であり、無担保で融資をするマイクロ・クレジット銀行であり、借り手のほとんどが女性で占められ、男性メンバーが少なく、1995年から外部資金に依存せず、メンバーは約600万人に達していることである。バングラデシュ世帯の約20%がグラミン銀行となんらかの関係を持ち、貧困問題を解決するうえで成功を収めている事例として紹介されている（『グラミン銀行を知っていますか』（坪井著 東洋経済新報社 2006年））。

同行の原型は1974年、バングラデシュ第二の都市チッタゴン郊外のジョブラ村で、ムハマト・ユヌス教授（当時、チッタゴン大学経済学部）が、農村に居住する女性ソフィア・ベガムさんに小額のお金を貸し付けたことに始まる。こうしたささやかな活動が、正式に政府から認可を受けたのが1983年10月のことであった。イスラム共同体において経済的に困窮

しているものがいれば、経済的に恵まれている者が、これらの者を助けるのは当然と考えられている。

また、同行は無担保融資をするだけでなく、定期的に集会を開催し、育児、家族や社会問題を取り上げ、参加者相互で意見交換をするともに、読み書きを教える教育活動や家計簿をつける重要性などを教える社会活動を行っている。通常5人で1グループを構成し、グループ8つで1センターを構成し、毎週定期的に集会が開催され、返済、新規融資、情報交換を行っている。

融資条件は、メンバーであること、5人構成のグループを形成すること、自分の名前が書けることなどである。こうした条件の下、原則、最初の2人が融資を受け、毎週返済が行われていることを確認してから、次の2人が融資を受けることができるマイクロ金融である。担保を取らない代わりに連帯責任を取っている。また、借り手は無担保で融資を受ける代わりに、グループで借りたお金を保証し、借りた資金を投資した事業からの収益や配当から返済していく、独特な貸付方式をとっている。

グラミン銀行のモットーは、人はどんなに貧しくても信用を受ける権利を有し、信用をもとに生活を改善する意欲を持つ、と考えるところにある。この考えは、ムハマッドがイスラムをおこし、布教した理想の世界とされる赤貧で平等社会を目指す宗教を基軸としたイスラム共同体の実現にはかならない。イスラム原理主義者の理想は、差別のない公平な社会であったとす

るムハマドの時代に帰るところにある。世間一般でいわれているように、テロとイスラムは結びつかないものである。

金融機関といえば貸付により利子を稼ぐのが、資本主義経済システムでの金融機関の経済活動である。また、貸しければ銀行は見向きもしてくれないのが、資本主義金融システムの本質でもある。しかし、グラミン銀行は無担保でお金を借りることができない人たちを対象とした、マイクロ金融を重視する銀行としての活動のほか、同時に、女性の社会的地位の向上を図る、一種の社会福祉活動を行う世界的に珍しい金融機関である。アジアでは、バングラデシュのほかにネパールや中国などで、てがけられている。また、2003年に設立された米国のマイクロ・ファイナンス・インターナショナル社は、中南米系低所得者移民層への小口金融を手がけており、世銀グループの国際金融公社が貧困削減活動を評価し、2007年春出資を決定した。

周知の通り、バングラデシュはイスラムの国であり、1日1ドル以下で生活する割合は、36%（2000年 世界銀行レポート）、2ドル以下が82・8%（同）である。この貧しさの被害を受けているのはバングラデシュ国民であり、とりわけ男子の出生が好まれる社会習慣から女性である。女性は社会と遮断された家族という小さな社会で生活するため、もちろん教育を受ける機会などほとんどない。

バングラデシュでは、女性は貧しさゆえ「知る」という人間の基本的な喜びさえ経験するこ

とがほとんどなかった。こうした女性の貧困状態から開放するための活動を行っているのがグラミン銀行である。

2、金利（リバー）禁止のイスラム

金融

グラミン銀行は、正式にはグラミン銀行法により設立されたものである。しかし、バングラデシュ国民のほとんどがイスラムを信じるイスラムの国である限り、自由、平等、博愛の精神であるイスラム共同体思想を反映したイスラム経済に包含された経済機関と考えられる。

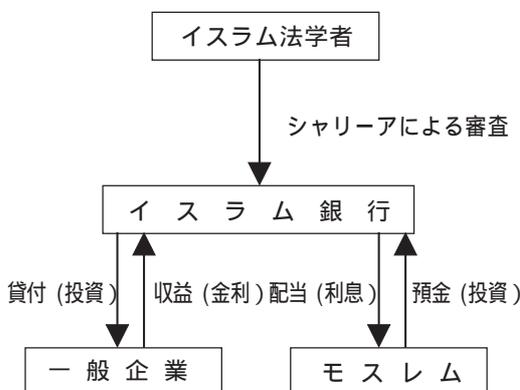
周知の通り、イスラムはセム族一神教によるアツラーに対する絶対的帰依を意味し、人間の享樂的な生き方（禁酒、禁賭博、不労所得の禁止など）を否定した宗教であり、経済活動もイスラム教の一部をなしている。このためイスラム経済は、古典派や新古典派経済学のように「エレガント」に体系化されていないが、クルアーンの教えは、宗教事項だけに限定されることがなく、広くムスレムの社会規範が規定されており、イスラム法（シャリーア）に基づき経済活動もクルアーンの教えによりその正当性が判断される。すなわちクルアーンの教え「イスラム法であり、イスラム経済は、宗教を軸としたイスラム共同体における「宗教に埋め込まれた経済」であり、利子を禁止しているわけではない。

クルアーン（井筒訳『コーラン上、中、下』岩波文庫参照）において、「まだどこおつている利息は帳消しにせよ」、「倍または倍にし

た利息を食らったりしてはならぬぞ」を重視し、イスラム法では不労所得である「高金利」を取ることを禁止しているが、「利子一般」を禁止しているとは解釈されていない。クルアーンではモノの売買における利益「アツラーは商売をお許しになった」は、適切なマーク・アップ率をのせた取引をすることを積極的に認めてさえいる。

バングラデシュの経済活動もクルアーンの教えから逸脱することはできず、それ故、グラミン銀行もイスラムの影響を大きく受けた経済活動であることは否定できないところである。グラミン銀行の融資活動は、利子をとっているからといって、イスラム経済から逸脱しているとはいえない。イスラム教が目指した平和で、平等な社会を建設するといったイスラムの理念のもと、同行は融資活動を行っているといえる。

イスラム金融の基本的概念



転機に立つ「一人っ子政策」

最近の中国では「超生」が深刻な社会問題化しつつある。もともとは死罪を許されるといった意味の「超生」が、現在は「計画外生育」（出産）を表す言葉となっている。

富裕層の形成に伴って、都市では「超生貴族」が出現する一方、社会保障制度の欠落した農村では労働力、養老保障として子ども（特に男子）が求められている。

王氏は私営企業の多いことで有名な浙江省温州市の衣料メーカーの経営者である。資産は六〇〇万円（約九、〇〇〇万円）の王氏は一男二女の父親であるが、第一子出産時には、長女は先天性心臓病との二七診断書を使い、第三子の時は妻を遠い親戚に預けた。「いかに政府でも、生まれてきた子どもを殺すわけにはいかないだろう」との開き直りである（『中国青年報』〇七・三・二六）。



「社会撫養費弁法」（〇二・九施行）では、計画外出産者からは、その地域の平均年収を基準に一定額の「社会撫養費」（保護養育費）を徴収することになっているが、浙江省では高収入層に対しては、平均収入を超えた部分の二倍までの撫養費を徴収できる。地域平均が二

万元で当事者の収入が一〇〇万元の場合、一九六万と高額になるが、真の「大戸人家」（富裕な家庭）を目指す高額所得者にはほとんど効き目がないという。

二〇〇六年十二月、中央政府が「人口と計画生育政策の強化」に関する通達を出した。それは、計画生育目標が達成されない場合は行政責任を問うことや社会的悪影響の大きな場合は名前を公表する旨の厳しい内容を含むものであった。

この通達に過敏に反応したのが、全国一人口増加率の高い広西省であった。各県では職員を総動員して計画外出産家庭への戸別訪問を実施し、法外な撫養費（罰金）を手段を選ばず徴収し始めたのである。納期を過ぎた家には「大錘隊」（ハンマー隊）を派遣し、家を壊し、金目の家財道具のすべてを没収したり、計画生育証を持たない者の郵便貯金を凍結したり、未婚女性まで不妊手術を強要したのである（『亞洲週刊』〇七・三・六）。玉林市博白県など広西省の数県で五月十七日から数日間展開された暴動は、これら地方政府の違法行為に対する群衆の反撃であった。

「超生」を目指す人々がいる一方、上海市のようにすでに人口自然増加率がマイナスに転じている都市もある。極端な男女間出生比率の拡大や低所得水準での急激な高齢化社会の到来が現実のものとなりつつある現状は、「一人っ子政策」そのものの必要性が問われていると言っべきである。

（小林照直・アジア研究所所長）

クルアーンのリバー禁止に従い「リバー」をとる方法としてイスラム経済においては、債務の担保として不動産を提供し、債権者にその用益権を付与し、その用益権を「利息」とする方法、二重売買による方法すなわち債務者が債権者に現金で奴隷を売却し、前者は即時に、後者から将来の日付で支払う金額でもって買い戻し、この取引の売買代金の差額を「利息」としてとる方法が行われている。このように一般的な経済活動による「報酬」は、用語を「利子」から「配当」ないし「手数料」と名称を変えて、イスラム発生時から慣習的なものとしてイスラム諸国において一般的に正当化されている。

現実的なイスラム諸国の銀行業務は用語や解釈が異なるが、資本主義金融システムと同じであるといつてよい。市場経済を肯定している。ただ大きく異なるのが金融活動を行う際、その対象がイスラム法「シャリーア」に照らして判断するイスラム法学者が、必ず介入することである。融資は、利益損失シェアリングを基本としているところにある。

この契約のもと「利子」を、「配当」や「手数料」と用語を替えているだけで、「黒いものを白」といわせているに過ぎないと解釈できる。この結果、スクーク（イスラム債）などの出現で、「イスラム金融」「デリバティブ」商品の開発を活性化させている。グラミン銀行の活動は利益損失シェアリングを基にしたイスラム金融の一種と考えられる。

（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）